

# 大阪商業大学学術情報リポジトリ

## ASEAN統合とベトナムの工業化

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪商業大学比較地域研究所 公開日: 2016-06-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: トラン・ヴァン, トウ, ヴォ・トリ, ターン, 池辺, 亮, Tran Van , Tho, Vo Tri, Thanh, IKEBE, Ryo メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/71">https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/71</a>

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



〔国際シンポジウム〕

2014年 大阪商業大学比較地域研究所 国際シンポジウム

## ASEAN 統合とベトナムの工業化

- 主 催 大阪商業大学比較地域研究所
- 使用言語 日本語、ベトナム語
- 日 程 平成26年10月24日午後2時～午後5時40分
- 会 場 大阪商業大学梅田サテライトオフィス
- 後 援 日本政策金融公庫

### 第一部 基調講演

- ① 「ベトナム工業化の新段階と日本」  
早稲田大学社会科学総合学術院教授 トラン・ヴァン・トゥ
- ② 「AEC を超えて ベトナム発展の展望」  
ベトナム経済管理中央研究所 CIEM 副所長 ヴォ・トリ・ターン
- ③ 「ベトナムと中国の生産ネットワークの変化 華越経済圏の展望」  
日本貿易振興機構海外調査部アジア大洋州課長 池部 亮

### 第二部 パネルディスカッション

パネリスト 基調講演者

モデレーター

大阪商業大学教授・経済学部長・比較地域研究所所長 前田 啓一

通訳（ヴォ・トリ・ターン）プール学院短期大学准教授 平井 拓己

（敬称略）

## 第一部 基調講演

はじめに

前田 皆さん、こんにちは。大変気持ちのいい日に、梅田グランフロント大阪にあります本学サテライトオフィスにお集まりくださいまして、ありがとうございます。私は大阪商業大学比較地域研究所で所長をしております前田啓一と申します。よろしく願いいたします。

本日のテーマであるベトナムなのですが、チャイナ・プラスワンやタイ・プラスワンということで、注目を浴びています。とは言え、たくさん問題があるということで、後ほど大変詳しい、それぞれの先生方からお話を頂戴いたします。克服すべき多くの課題を限られた時間の中で何とかこなさなければならないという、厳しい状況に置かれているのが、今日のベトナムの状況ではないかと、そんなふうに私は思っております。

今日は、日本政策金融公庫のご後援をいただきました。これまでさまざまなテーマで講演会を行ってきました。1997年、旧来の産業経営研究所を組織がえし、関西とアジアの切り口から研究を進めるということで、今の比較地域研究所といたしました。初代所長瀧澤秀樹先生は主に朝鮮半島の調査・研究にたずさわってまいりました。それから、次の二代目所長上原一慶先生は現代中国の研究者でございました。私は三代目所長にあたりますので、じゃあ、東南アジアに目を向けようということで、今日はベトナム経済をとりあげています。

私どもの大学のある東大阪には町工場が多いんですが、このところベトナムに注目して、事業展開を積極的に進めている企業がいくつか出てきております。そういう意味からも、ベトナムというのは、地域にとっても要請される課題と考えております。

では、ただ今からシンポジウムに入ります。まず、お三方の名前と所属のみ、簡単に紹介させていただきます。詳しい経歴は、資料を配布しておりますので、そちらをご参照になってください。皆さま方からご覧になって、私のすぐ隣にいらっしゃるのが、早稲田大学のトラン・ヴァン・トゥ先生です。そのお隣が、池部亮先生、ジェトロの海外調査部アジア大洋州課長でいらっしゃいます。それから、ヴォ・トリ・ターン先生、ベトナムのCIEM、経済管理中央研究所の副所長でいらっしゃいます。それから、今日の通訳をお願いしていますプール学院短期大学の平井拓己准教授です。

それでは、早速ではございますが、ただ今からトラン・ヴァン・トゥ先生によるご講演をはじめます。テーマは、「ベトナム工業化の新段階と日本」ということで、トラン先生、持ち時間は45分をお願いいたします。

### 「ベトナム工業化の新段階と日本」

Tran Van Tho (トラン・ヴァン・トゥ) 早稲田大学教授

はじめに

トラン ただ今ご紹介いただきました早稲田大学のトラン・ヴァン・トゥです。今日は報

告者は3人です。お一人は日本人で、もう一人はベトナムから来られた方、私はちょうど中間になります。私は日本在住ベトナム人です。よろしくお願いします。

さて、今日、大阪で、ベトナムについてのシンポジウムが開催されること、ベトナム人として本当にうれしく思います。「ベトナム工業化の新段階と日本」というテーマで、私が日頃考えてきたことをご披露させていただきます。お話の内容は、ご覧のような4つの部分に分けられます。



トラン・ヴァン・トゥウ氏

### ベトナム工業化の過程

さて、ご承知のように、ベトナムはちょうどアジアの真ん中に位置づけられています。そして、アジアでは、この50年間ぐらいの間で、日本から韓国、台湾、そしてマレーシア、タイ、中国と、続いてベトナムの工業化が進展していくプロセスが見られます。そこで、ベトナムへの波及のプロセスはどのように説明できるかという点、一つは物的インフラの整備、法的環境の整備で、内外の環境を整備する、一言で言えばそういうことです。その過程において日本のような先進国、そのあとは韓国、台湾から、資本や技術、経営資源の導入で、各国の工業化が促進されます。その結果として、日本とアジア諸国との分業関係の深化が進みます。昔は1次産品と工業品との垂直分業でしたが、だんだん水平分業、産業内分業のような産業構造高度化へと転換していく、そのような過程が、東アジアのダイナミズムとして示されるという内容です。

最近の特徴の一つは、各種機械工業、例えば、自動車や家電製品、コンピューターなどが、東アジアの生産と貿易の主流を占めるようになりました。そして、東アジア地域のサプライチェーンと言われるものが形成されています。ベトナムは、ご承知のように、ベトナム戦争があって、社会主義体制になりました。社会主義体制は、東アジアのダイナミズムとちょっとなじみません。社会主義体制のままでは、東アジアのダイナミズムに織り込まれないため、ベトナムはずっと取り残されてきました。そののち、幸い1986年のドイモイと言われる刷新戦略があって、その戦略のもとで、経済改革と対外開放政策が実施されました。そこで90年代半ばから、ベトナムを東アジア工業化の一部に組み込んでいく、いわゆる雁行型発展の波に乗せるようになったのです。アジアでは日本、韓国、台湾、タイなどの自由主義諸国から、少しずつ発展段階の遅れたところに工業化が波及していきます。これはわれわれ研究者の間では、雁行型波及と呼ばれています。ベトナムは、当時は最後発国でありました。最近、ミャンマーとかカンボジア、ラオスとありますが、ベトナムは、それらの国々と比べて少し早めに雁行型発展の一翼に入ることになりました。

このような工業化の進展を見るためには、例えばGDPの中での工業品の割合を見ることで確認できます。日本の場合、1980年代に脱工業化というのか、工業化の発展がかなり高いレベルに達し、そのあと、サービス業部門へシフトしたので、工業の割合がちょっと低下しました。けれども、日本以外の国々は、大体追いついてきています。ベトナムは、やはり1990年代から、工業化率が上昇していることが示されています。そして、この工業

化率は、輸出に占める工業品の割合でも見るすることができます。ここにありますように、日本や韓国などは、工業品は、もう輸出の100パーセントや90パーセント以上を占めています。ASEAN 諸国は少し低く、最近のインドネシアは逆に低下していく傾向にあります。これは中国のインパクトによるもので、インドネシアは1次産品をたくさん持っているので、輸出の工業化率がちょっと低下しています。ベトナムはご覧のように、着実に上昇しているのです。これは、ベトナムが工業化を追い上げていることを示しています。

さきに申し上げましたように、今、東アジアの生産と貿易の主流は機械工業関係です。例えば、今の日本は輸出の6割以上は機械産業です。韓国、中国なども45パーセント以上です。ベトナムは其中で一番遅れており、まだ3割にも達していません。けれども、変化としては、例えば2000年から2012年までの期間で、10パーセントから30パーセントのところまでできました。機械関係は東アジアの分業のなかで、非常に重要な分野であります。

次に、もう少し詳しく輸出構造をみますと、ベトナムは軽工業が44パーセントぐらいです。要するに、ベトナムの輸出商品の中で、工業品は既に65パーセントを占めていますけれども、大部分は軽工業です。例えば、繊維アパレル、履物とか、家具などの木製品が多く占めています。機械の比率は上昇していますが、まだ低いです。

以上が、東アジアの工業化の中でのベトナムの位置づけです。

#### 東アジア新潮流とベトナムの現段階の課題

次に、現段階のベトナムはどのような課題に直面しているかを申し上げます。ここでは2つ挙げます。1つは、自由貿易の潮流であり、具体的にはアジアでの自由貿易協定(AFTA)にどうしても触れなければなりません。ベトナムにとって最も重要なのは、ASEAN自由貿易地域(AFTA)ですね。ベトナムはAFTAに1996年に加盟して、2013年の時点で既に、全品目の7割以上は関税率が0パーセントです。そして、2017年までに、原則として100パーセントにする計画です。要するに、ASEANとの貿易については、全部自由化、無関税でなければならない。最近ではASEANが統合して、ASEAN経済共同体の機運が高まっていますので、貿易自由化がさらに進展していくと考えられます。

もう1つの自由貿易は、ASEAN中国自由貿易協定、つまりASEAN中国FTAですが、ベトナムの場合は2015年、来年までに一部を除いて、対中輸入の関税撤廃、そして20年までに全品目の完全自由化が予定されています。要するに、ベトナムの工業化に際しては、中国からの輸入圧力から保護できなくなって、自由化しなければならないのです。

以上に述べたことをまとめますと、ベトナムの関税率が0パーセントなのは、全品目の72パーセントになります。そして、残りの中の24パーセントは関税率5パーセント以下と、非常に低い関税率でASEANとの貿易をしています。

そして、ベトナムにとって重要な問題の2つ目は、中国の台頭です。中国の台頭は、ご承知のように、世界全体に対するインパクトが大きいです。隣国として、また中国よりも発展段階が遅れているベトナムとしては、非常に大きなインパクトを受けています。ここで、中国の台頭をどういうふうに分析するかが重要ですね。いくつかのポイントをまとめ

ますと、まず、中国は大国です。人口は13億人もいる大国ですが、高度成長は、長い期間にわたって実現しました。約30年間で年平均成長率が10パーセントぐらいです。これは世界的に見て、今までにない例です。

そして、2番目の特徴は、その発展の過程で、外国の市場への依存度、つまり、中国の輸出依存度が急速に高まったことです。例えば、GDPに対する輸出比率は、1980年に7パーセントでしたが、最近は30パーセントぐらいに達しています。要するに中国は、大きな国で、しかも3割ぐらいは外国のマーケットに依存しています。ということは、近隣諸国に対してのインパクトが非常に大きいということです。

そして、3番目は、輸出の工業化率です。中国の輸出のほとんど、つまり90パーセント以上は工業品です。だから、中国の存在は、さきほどインドネシアへのインパクトで見たように、ベトナムにも大きな影響を与えています。さらに、もう少し詳しく見ますと、中国では技能とか技術集約的工業品の国際競争力も強まっています。したがって、さまざまな分野において中国の力は大きくなったということが言えます。

ということで、中国のベトナムへの具体的なインパクトは何かと言うと、ほとんどの中国の工業品において対ベトナム競争力が強いことです。そして、対ベトナム工業品輸出が急増しています。貿易不均衡が拡大し、ベトナム側では、赤字が拡大しています。さらに、さきほど申し上げましたように、ASEAN 中国 FTA という自由貿易協定の完成に伴って、中国のインパクトはさらに強まると考えられます。

次に、ベトナムの輸入額の中での主要国の地位を見ますと、2002年までは日本が一番多かったんですが、そのあと中国がどんどん伸びていって、今、日本は、中国、韓国に次いで3番目の位置にあります。これだけを見ても中国は非常に大きな存在です。中国からの輸入の中でも、部品や素材などの完成品をつくるための中間財、あとは機械、設備など資本財は、ベトナムで大幅な赤字を示しています。



会場風景

中国への輸出入については、中間財はベトナムが大幅な赤字を出しています。資本財もそうですね。消費財と燃料、1次産品は、ベトナムが中国に輸出していますが、やはりベトナムの工業化を考えると、この構造を改めなければいけません。次に、日本、中国、韓国、東南アジア、アメリカといった国々とベトナムとの輸出入、そして、貿易収支を見ると、ベトナムの対アメリカは大幅な黒字ですね。それに対して対中国は、大幅な赤字で、対日本は収支トントンです。このような構造から見ると、今後ベトナムは、後述しますが、アメリカにどんどん輸出を続けることは難しくなると思います。したがって、ベトナムとしては、やはり中国との貿易関係の改善が必要で、その上で対アメリカ輸出を考えていけばいいと思います。

これをもう少し時系列的に見てみますと、対世界貿易収支は、最近は少し黒字です。しかし、対中貿易はずっと、赤字が続いています。したがって私は、自由貿易への対応と中国のインパクトというのが、ベトナムにとって2大問題であると思います。

これまでの話をまとめますと、アジアでの工業化波及の中でベトナムは、現在、軽工業分野でキャッチアップできました。しかし、工業構造の高度化、例えば中間財の生産とか、資本財の生産とか、そういう方面はまだ遅れています。そして、2番目に、自由貿易の潮流と中国の台頭のインパクトが強いということが指摘できます。したがって、ベトナムの今後の問題は、産業の国際競争力強化です。そのために、ベトナムの動的比較優位を顕在化させることが重要です。動的比較優位は、潜在的に競争力のある産業において、技術の導入や経営資源の改善、インフラの整備などで、本来ベトナムの強みのあるような分野が、まだ現れてこないことです。そういうようなものを顕在化させる。それが新段階での工業化戦略に必要です。そのためには、今日はちょっと議論する時間がないのですが、国有企業の改革、民間企業の投資促進などが今日の課題で、外資の役割も大きいことは言うまでもありません。

#### 今後のベトナム工業化の3つの方向

それでは、ベトナムは今後どのような方向で工業化を推進していくべきでしょうか。私は、差し当たり3つの方向が重要ではないかと思います。1つは、世界需要の所得弾力性が高い分野です。これは各種の機械工業、例えば、自動車、コンピューター、家電製品などの発展をさらに推進して、東アジア先発国の水準に近づけるということです。先ほどご説明しましたように、ベトナムは輸出の3割未満は、機械工業です。タイなどは、45パーセントから50パーセント台です。だから、それに近づけていくのです。特に部品・中間財の発展促進で工業化を深化していくということが考えられます。

2番目は、中国から輸入している中間財を国産化で代替していくことです。上述のような貿易構造を改善するためにも、対中輸入依存度を低下させることが必要です。TPP（環太平洋パートナーシップ協定）を締結すると、ベトナムの対米輸出特恵関税を受けるためには、原産地規制の問題が発生します。けれども、中国はTPPのメンバーではないので、ベトナムは中国から部品を輸入し、それを加工して、アメリカに輸出することはできません。だから、そういうことを考えても、やはり対中依存度の低下が、どうしても重

要な課題であります。

3 番目の問題は、豊富な農水産物資源をベースとする食品加工産業の発展です。特に今日では、日本などの所得の高い国々では衛生的で、安全な、品質の高い食品の需要が増えています。ベトナムは、このようなものを作れば、外国にどんどん輸出できると期待できます。

大体この3つの方向が、ベトナムの今後の工業化の焦点ではないかと思えます。そして、ベトナムは、人口と労働力の規模が大きいことが特長です。2020年代初頭には、人口は1億人ぐらいと予想されます。ちょうど日本の50年ぐらい前の人口と同じです。そして、いわゆる人口ボーナスというのは、人口の中の労働力の割合が増えることを言いますが、ベトナムは2030年頃までこれが続きます。さらに立地条件もいいですね。ベトナムの海岸線は3,000キロぐらいありますし、天然資源も比較的豊富です。そういうことを考えますと、さっき申し上げた3つの分野以外の産業の発展も期待できるかもしれません。潜在的な発展領域が広いのではないかと思えます。こういうふうを考えますと、ベトナム政府にとっては、投資環境の整備、質の高いインフラ、行政手続きの簡素化、政策の透明性などを進めることで、内外企業に投資分野を選択させることができるでしょう。

#### ベトナム経済と外資

さて、次の問題は、外資との関係で、ベトナムへの外国投資導入額がGDPに占める比率が高いことです。特に工業生産と輸出において外資の存在が大きいです。外資導入の実績において、実行額は認可額よりも少ないけれども、着実に上昇しています。最近のベトナム経済は経済成長が減速しているし、経済もちょっと不安定ですが、FDI（直接投資）が増加しています。ただ、ベトナムの問題としては、外資部門と国内企業とのリンケージ、連携が弱いことを指摘せねばなりません。また、合併企業が少ないことも挙げられます。外国企業が直接投資を行うときは、100パーセント子会社が多く、ベトナム企業との合併が少ないのです。外資系企業と現地企業との連携については、垂直的リンケージが弱いと言えます。垂直的リンケージというのは、例えば、日本企業のホンダやトヨタなどのような組立メーカーが必要な部品や素材など、その類のものをベトナムの企業から供給してもらうことです。そのような意味でのリンケージが弱いのです。このような二重構造が形成されています。二重構造というのは、外資系部門と国内部門とが並行して存在することです。こういうことを長期的に解消していく必要があります。そのためにはベトナム国有企業の改革と民間企業の発展が必要です。そういう前提で外資との連携を強化していくことが重要です。

外資の重要性については、GDPの中でのFDIの割合は20パーセント近いですね。工業生産だけ見ますと、FDIは40パーセント以上を占めています。輸出の場合は外資系企業が65パーセント以上を占めています。ほかの国と比べて、ベトナムではFDIは非常に大きな存在であると言えるでしょう。



## ベトナム工業化と日本

次は日本との関係に移りたいと思います。まず、申し上げたいことは、ベトナムの発展や市場経済の移行過程において、日本のODAと日本からの直接投資の役割が大きいです。特に、二国間ODAを見ますと、日本は断然トップです。2011年以降、ベトナムが日本のODAの受け入れ国として第1位になりました。直接投資のデータを見ると、認可額と実行額がありますが、認可というのは、ベトナム政府が認可するものです。認可されても、実行しないものもあります。計画の変更やさまざまな理由で実行しないものもありますが、日本の場合は実行率が高いです。周到的な計画や調査などをして、認可されると、ちゃんと実行するわけです。それが日本のODAの特徴です。だから、日本は認可額では、だいたい2番目か3番目でしたが、実行額はいつも1番でした。そして、近年では、日本からベトナムへの投資が急に増えたので、2012年からは認可額でも日本がトップになりました。以上のように、日本の対ベトナム投資はベトナムから見て、非常に重要な地位を占めています。また、投資だけではなくて、ベトナムの投資環境の整備に対する日本からのアドバイスや要望がいつも積極的だったので、ベトナム投資環境の改善についても、日本の役割が大きかったということが出来ます。その他にも、JICAを通じて日本の法律家や法学関係の専門家がベトナムに派遣されて、ベトナムの法的整備に貢献しました。また、人材育成など、日越間での知的協力も重要です。要するに、ベトナムの工業化や経済発展に対して、日本からさまざまな方面で積極的に協力していただいたということです。

まとめますと、ベトナムの工業化は外資への依存が高いということです。主要な投資国は日本、韓国、台湾、シンガポール、香港で、日本はトップの地位です。

なお、日本のFDIは製造業に集中し、最近は中小企業への投資も増加しています。つまり、日本の直接投資は全体としてベトナムの工業化方向に合致していると考えられます。

次に、最近4年間の日本からの投資状況を調べると、特に拡張投資が非常に増えています。この2年間は高水準で推移しています。

JETROのホームページで、現在日本企業がどんな国に対して関心があるかということを見ると、ベトナムは大体3番目ぐらいの位置にあります。中国は非常に大きい国ですから、どんな場合でも大体1番ですね。2番や3番は、タイやベトナムになります。これは多分、文化的や地理的近似性、あとは、風土、気候、生活環境（特にベトナムの料理）、現在の両国関係が良好な段階にあることが大きな要因だと思います。日本とベトナムの関係は、今、一番いいと思います。最近では特にほかの国での変化、例えば、中国と日本との関係が少し変化し、あるいは、タイへの投資はもうかなりたくさんしたから、これからは新たな投資に限られますので、「中国+1」とか「タイ+1」というような文脈で、ベトナムを評価しているというように解釈できます。ところが、ベトナムの経済状態は、今のところ、全体としてはあまり良くありません。成長率はちょっと下がったし、国営企業の問題、債務の問題などの不安定要素があります。けれども、ハノイとハノイ経済圏、あるいはホーチミンの経済圏の外資系部門は、ベトナム経済と離れて活動していますので、

影響は少ないと思います。そして、インフラ整備の進展によって、投資可能圏が広がり、安価な労働力の確保ができます。例えば、今まで、ハノイ、ホーチミンなどの大都市に投資していたけれども、今日では、高速道路ができたので、もう少し遠隔地まで投資を拡大しています。そうしたちょっと離れた所では人件費がまだ安いから、進出するのです。そういうことで、日本の投資は現在、拡大していると思います。

補足として、ベトナムでの日本企業のイメージを申し上げますと、ベトナムで日本製品（Made in Japan）とともに、日本企業への信頼性が高い。日本企業は品質を重視し、経営に関する倫理観が強いというイメージが、ベトナムでは定着しています。投資案件を決定する前に、周到な調査・検討を重ねるため、認可の実行率が高いということは、既に述べました。しかし、慎重な決定プロセスは、場合によっては決断が遅いという見方も、最近一部出てきています。だから日本は、今の良さを維持しながら、ケースバイケースで弾力的に対応することが重要ではないかと思います。特に最近では、韓国のサムスンのベトナムでの大胆な投資行動があって、日本との比較で対照的になっているのです。

おわりに

最後に、今のベトナムは世界銀行の分類で見ますと、低位中所得国のレベルになったけれども、所得がまだ低いです。中所得国の幅は1人当たり所得が1,000ドルから1万ドルまでの幅が大きい中、ベトナムはまだ低いほうですね。今後は、高位中所得国への持続的発展を目標にしており、そのために工業化を一層推進する必要があります。中期的には産業構造の高度化、産業の国際競争力の強化が急務であります。とりわけ、ASEAN 共同体、あるいは、ASEAN 中国自由貿易協定の完全実施までは工業力の強化が必要でしょう。そして、既に述べましたように、軽工業中心から幅広い分野、つまり機械工業や食料品工業などへの拡充、深化が望ましいです。そして、その過程に日本の果たすべき役割が大きいと結論づけたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

**前田** トラン・ヴァン・トゥ先生、ありがとうございました。先生は大体4つの点からご説明くださいました。東アジアの中で、工業化の意味からベトナムがどう位置付けられるのか。キャッチアップの過程が円滑に進んでいくのかというお話をいただきました。それから2番目が、FTA、ASEANの中での自由化を進める。それから、中国との関係で自由化を進めなければならない。そういうFTAをベトナムは積極的に結んでいる。そして、中国との貿易赤字が非常に大きいということを指摘されました。そして3つ目は、とりわけ中国依存度を下げる必要がある。それは、部品や中間財の国産化を進めることによって、そういう道筋を考えなければならない。最後に4番目、日本と非常に親和性が高いということのご説明でございました。大変目配りのいいご報告をありがとうございました。

## 「AECを超えて ベトナム発展の展望」

Vo Tri Thanh (ヴォ・トリ・ターン)

ベトナム経済管理中央研究所 (CIEM) 副所長

通訳：平井 拓己氏 (プール学院大学短期大学部准教授)

はじめに

**ヴォ・トリ・ターン** 日本語で話せなくて申し訳ありません。トラン先生は流暢な日本語でしたけれども、私は英語とロシア語しかできませんので、ご了承ください。

主に、2点について申し上げたいと思います。1つは、ASEAN 経済共同体に関することが中心になります。そして、ビジネスを行う際のベトナムと ASEAN との関係についてのお話が2つ目になります。

ベトナムと日本の経済関係、そして、ベトナムの ASEAN への統合という観点から、少し大きな立場に立ってお話を申しあげます。

最初に申し上げるべきでしたけれども、この場を与えていただいて、非常に感謝しております。東京には30回ぐらい行っておりますが、大阪は2回目で、今は大阪のほうに興味があります。東京は会議で行くだけですが、今日午前中に大阪城へまいりましたので、大阪のことを少しは知っております。

## APEC の4つの柱

まず、AEC、つまり ASEAN 経済共同体のパラダイムについて考えてみます。AEC のことを理解するには、4つのことを覚えておく必要がございます。これは、単に発展する、成長するというだけでなく、いかにその開発のギャップを埋めるかということが問題になってまいります。つまり、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムといった国々と、ほかの国々とのギャップです。つまり、AEC は、物やサービス、それからお金の自由化ということだけではなくて、ほかのことを非常に重視しているわけです。この AEC には4つの柱がございます。まず、1つ目は、いかに単一の市場、生産基盤をつくるかということです。2番目には、競争力のある地域をつくるということで、競争政策ということが非常に重要です。3番目は、その開発のためのギャップということで、公正な発展をいかに達成するかということです。IAI というのは、ASEAN 統合イニシアティブという意味でして、先ほどの4つの国々がどうやってキャッチアップしていくかということ。そして、中小企業に対する支援が含まれています。4つ目の柱は、ASEAN は開かれた経済圏だということです。ASEAN は、単に ASEAN の域内だけを統合するということではなくて、その広い地域であったり、世界経済と統合していくということです。2007年に承認された、このアクションプラン、つまり行動計画、ブループリントがすでに発行されております。4つの柱を実行していくためにも、その行動計画がきちんとなされているかを確認するスコアカードがあります。これが AEC のパラダイムというものです。AEC は、自由化だけではなくて、いかに新しいビジネスチャンス、ビジネスの機会をつくっていくかということが重要であると考えます。

ここで考えなければいけないのは、どのようにしてその機会を実現するか、その機会にアクセスするかということです。東アジアには独自の生産ネットワークがありますから、それを考えに入れる必要があります。自由化を進めていくということだけではなく、それを積極的に推し進めていくことが必要です。

「ASEAN Single Window」という取り組みが進められていますが、これは税関などの諸手続きを一本化するという意味です。しかも、国家間での手続きを調和することが必要になります。MPAC（Master Plan on ASEAN Connectivity）に基づいて、



ヴォ・トリ・ターン氏

接続性の改善が必要です。このために、1億ドル以上の資金が日本・中国・アメリカなどから投入されております。接続性を確保するために、機会へのアクセスと取引費用の削減が必要ですが、それだけではなく、協力も必要になってきます。

この新しい機会を実現するためには、先ほどの4カ国の組織的能力を上げていく必要があります。このアイデアは既にAPECの場を通じて、ずっと強調されていることです。バリで開催されたAPECでも、この接続性に関する計画が提唱されています。以上が、2点目のASEAN経済共同体についてのポイントです。

ここでAECとは、もうできたということではなくて、実現する過程のことを言っております。2015年以降のASEANのあるべき姿、ビジョンを、たくさんの研究機関などが研究、提唱していますが、ADBという機関が「RICH ASEAN（豊かなASEAN）」を2年前に提唱しました。「RICH」というのは掛け言葉でして、リッチなという意味、そして「Reassured（力強い）」「Inclusive（包括的な）」「Competitive（競争的な）」、「Harmonious（調和的な）」という言葉の頭文字を合わせた意味が含まれています。

今年に入ってから、ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）が、4つの柱にもとづいた「ASEANの奇跡」という提言を出しています。1990年に『東アジアの奇跡』が発表されましたけれども、同じように「ASEANの奇跡」というのが、この4つの柱で実現できると主張しています。

1つには、ASEANは開かれた地域であるということ、これがこのAECの中でのポイントです。ASEANが開かれたときには、ASEANの域内のことだけではなくて、より広い地域のことを考えていかなければいけないということです。またsub-regionというのは地域内の地域ということで、例えば、メコン川流域の国々など、そのような幾つかの地域を含んでいます。

もう1つは、ASEANが東アジアの統合に向けての中心的な役割を果たすということであり、ASEANプラス3など、さまざまな地域のことが出てきますけれども、2015年末までに、RCEPという1つの包括的な取り組みがなされるということが言われております。

ASEANが中心的な役割を果たすことに対して、問題点が1つあります。日本も中国もASEAN+3もサポートしていたわけですが、中国がこのASEANの交渉の中により積極的に入ってきた。日本だけではなく、中国がRCEP（東アジア地域包括的経済連携）

の交渉過程で非常に影響力を持ってきたという意味です。だから、ここでは、ASEANが東アジア統合に関して中心的な役割を果たすということに注目されるべきことです。TPPに関しても、このASEANの中心的役割ということが課題になってきます。TPPに関しては、ASEANの中でもシンガポール、ブルネイ、ベトナム、マレーシアの4カ国しか参加しておりません。ですので、TPP交渉の進展と、ASEANが中心的役割を果たすという意味とは少し異なってきます。私は、ASEANが中心的役割を果たすということを支持したいと思っています。

ご覧いただいているグラフはASEANとASEAN統合の経済的影響を示したものです。カンボジアとベトナムが、ASEANのより広い統合によって一番恩恵を受ける国々だということが分かります。これには理由が2つありまして、両国はまだ初期の発展段階にあることと、それからベトナムに関しては生産ネットワークに組み込まれていることがあります。

AECについては理想的な4つの柱についてお話をしましたが、現実はどうでしょうか。ASEAN事務局が発行しましたスコアカード、つまり評価表を見ますと、85パーセントの政策が実施されているということになっています。これは公式な評価ということなので、信用しないほうがいいです。スコアを付けるということは、各国が自分自身でそれができたかどうかを確認するということでもあります。つまり法的な枠組みができたということで、それでやったというふうにカウントするわけです。現実にはそれを実施することは難しいので、ASEAN事務局はERIAという研究機関に、実際のところはどうかを調査させました。進展した分野は2つ、先ほどトラン先生がおっしゃった関税削減と投資の自由化です。ほとんどの投資分野で70パーセントの外国所有が可能になっています。それは実施することと、現実的に目標達成することとは、随分と差があるわけです。例えば、非関税障壁だったり、サービス貿易の自由化などはまだまだ非常に動きが遅いと考えられます。私のようにASEANのことについて研究している者にとっては、来年の末までに100パーセントこれを実行するということは、とても信じがたいことです。ただ、心配することはありません。来年末には、とにかくこのASEAN経済共同体はできるということです。これがASEANの1つのやり方なのかもしれませんが、今はできなくても、いつかはやるよということになるわけです。

#### ベトナム発展とASEAN

次に、ASEANとの関係でベトナムの話をしていきます。最近までベトナムは、ASEAN統合に関してさほど真剣に注意を払ってきませんでした。ベトナムの持続的な発展のために、ASEANは十分な力を持っていないと考えていたからです。日本やアメリカのように非常に強い経済がベトナムを支えてくれるとは思っていましたが、ASEANではないということだったわけです。今は、その考えを変えました。ベトナムの改革と発展のためには、ASEANが非常に重要な役割を果たすというふうに考えています。ASEANが新しい事業機会を提供するだけでなく、開発ギャップを埋めたり、他のマーケットと統合していくうえで非常に可能性があるということです。ですから、ASEAN

に関して、ベトナムとしては非常に強いコミットをしまして、commitment、connectivity、centrality という3つのCを強調しています。ベトナムとASEANとの貿易を見ますと、ベトナムはASEANの中で非常に大きな役割を果たしていることが分かります。

また、2つのことを付け加えておきましょう。それはベトナムが、ミャンマーやラオス、カンボジアといった国々に、多額の投資をしているということです。大体それらの国々では投資額2位に位置づけられています。ただ、製造業だけではなくて、農業ですとか、鉱業、サービス業、通信などの分野にも投資をしています。ところが、ASEAN貿易の中でのベトナムのシェアは低くなっています。これはASEANでのベトナムの影響力なり、役割が低くなっているということではなくて、他の地域との交流の意義がむしろ拡大していることによると考えられます。

トラン先生は数年前の調査で、生産ネットワークに中小企業がどれくらい加わっているか調査なさいました。それによると、東アジア全体の生産ネットワークに、ベトナムの企業の71パーセントが参加しているという結果が示されました。ですので、ベトナムとビジネスをすることは、東アジアや、より広いアジア太平洋地域でのビジネスを考える必要があるということになるかと思えます。自由貿易協定を活かすには、原産国証明を活用するということになるわけです。韓国とのFTAについては、ほとんど全ての輸出がそれを満たしているということで、関税率がゼロになっています。日本とベトナム二国間のFTAを見ると、それは非常に低くなっているのが現状です。ASEANのFTAに関して、20パーセントしかそれを満たしていません。中国でも20数パーセント、日本は31パーセントという数字です。

#### ベトナムの今後の戦略

次に、政府にとっての含意（インプリケーション）についてお話しします。まず、ベトナム政府にとっての示唆としては、第一に自分たちの開発戦略と他の国々との関係をどう調和させていくかということです。2030年、40年に向けたベトナムの戦略というのを政府は、今、提示しようとしているわけです。来年、共産党大会がありますが、その前に、2030年、40年に関する開発戦略についてのレポートが発表されることになっています。そのレポートではおそらくベトナムの地域統合の関係が議論されると思います。現在、ベトナム政府は新しい6つのFTAについて交渉を進めています。6つの自由貿易協定とは、ASEAN + 6、TPP、ロシア、EU、韓国、そして中央ヨーロッパとの自由貿易協定のことです。TPPは日本とアメリカの交渉にかかっています。

先週、ベトナムとアメリカの交渉に関しましては、非常に大きな進展がありました。また、EUとのFTAにつきましても、先週、ASEM（アジア欧州会合）にベトナムの首相が参加し、政治宣言の中で、来年第一四半期に締結するという方向で決着しました。ロシアとの税関の統合プログラムも、来年の早い時期に締結することになっています。韓国との二国間協定に関しては、今年の年末に締結を予定しています。ということは、今年、もしくは来年に、この6つの新しい自由貿易協定が締結されるということです。また

RCEP という東アジア経済統合についても、AEC、ASEAN 経済共同体と同時に完成するということとなります。ベトナムは能力も十分と言えないのに、なぜそんなにたくさんの FTA、自由貿易協定に参加するのでしょうか。日本が TPP に参加表明する 2 年前に、トラン先生は NHK からインタビューを受けて、ベトナムが TPP に参加する必要性を語られました。政治的な要因もありますし、経済的な要因もあるんだということをおっしゃいました。インタビューのあとに、地政学的事項や経済的事項とは別に、参加しても損はないだろうという考え方もあったと言われました。日本は TPP に参加することで失うものも多いですが、ベトナムにはさして失うものはないということが、その考えの根底にあります。

今日、ベトナムが交渉している自由貿易協定は、TPP と同じくらい要求される自由化の程度が高いものです。TPP もそうなんですけども、非常に要求の高い自由貿易協定の交渉の中で問題になるのは、国境を越える前の国内でのさまざまな規制だということになります。それにはさまざまなことが含まれますが、例えば対外企業に対する規制や環境、労働に関する規制、そういうさまざまな制約を含みます。となると、問題はいかにベトナム国内で組織的な改革を進めていくかということになります。今日までの自由貿易協定は、自由にしようということであれば非常に簡単なものでした。

#### ベトナム・ビジネスの展望

最後は、ベトナムでお金儲けをするためにはどうすればよいかという話です。統合とはどういうことかという、それは比較優位を見つけてビジネスを拡大していくということです。ということは、ベトナムで言えば、繊維であったり、電機産業や家具というような労働集約的産業が拡大していくだろうということが予想されます。統合過程の中で、ベトナムでも中間層が拡大していくことが予測できますから、消費に対して、例えば観光業に非常によい影響があると考えられます。ベトナムの生産ネットワークへの参加度ということを考えますと、ベトナム貿易の半分ぐらいが中間財であったり、部品であったりするわけですが、日本とベトナムの間で言えば、行動計画が 6 つの産業において既に存在しています。6 つの産業分野というのは、1 つは農業機械、2 つ目が食品加工、3 番目が電気機械、4 番目が省エネ関連。そして 5 番目が自動車。最後の 6 番目が造船になります。2 カ月前に、日本とベトナムはこの 6 分野のうちの 4 つ、農業機械、食品、電機、省エネという 4 分野に関してのアクションプログラムに合意をしています。これに基づきまして、例えばハイフォンに新たに日本だけの加工区というものを設けるというような話が出ています。ただ、単に日本からの投資ということではなくて、日本の中小企業投資を特に呼び込もうとしているわけです。バリューチェーンの中で進化していくと言いますが、高度化していくためにも、日本の中小企業とベトナムの中小企業間での協力が増えていくことになるかと思えます。

もう一つのセクターがインフラ開発の分野です。先ほど接続性という話をしましたけれども、ベトナムでは 2025 年までのインフラ開発計画というのがあるわけです。PPP という言葉がございしますが、官民パートナーシップのための法的なフレームワークの整備が進

められています。それから、外国投資にとっては新しい機会がサービス分野でも提供されています。例えばエンターテインメントであったり、eコマースであったり、流通の分野であったり、そういった部分での外国投資の誘致も進めようとしています。今までの製造業だけではなくて、サービス業関連の日本企業、中小企業も、ベトナムへの投資関心を向ける理由があるわけです。例えばご存じだと思いますが、イオンがホーチミン市の近郊に最大級のショッピングモールをつくっています。

今は事業機会の話をしているわけですが、ベトナムでお金儲けをするということは、言うほど簡単ではありません。JETRO 調査によりますと、ベトナムでビジネスをする上で、いつも問題になる3つのことがありまして、1つはインフラです。2つめは人的資源、特に中間管理職の問題。そして最後は、いわゆる行政手続き面での問題、いわゆる汚職などの問題です。

昔はベトナムのことをよく知ったと思ったときには、もうお金がなくなってしまったという例え話があるわけですが、今日ではそれが改善されているということだと思います。どうもありがとうございました。

**前田** ヴォさん、ありがとうございました。大変分かりやすいお話で、しかも ASEAN の中でベトナムは頑張っていくんだという意思表示を強烈に感じました。また、自由化過程の中でベトナムは、中国とともにさらに行くのか、あるいは、TPP の中で日本やアメリカと一緒に行くのかで、そういう選択肢に直面しているというようなことですね。最後にビジネスのこともちょっと教えていただきました。

長時間にわたって恐縮ですが、あともうお一方、池部先生からのご報告がございます。池部さんが終わりましたら、一旦休憩いたします。よろしくお願いいたします。

### 「ベトナムと中国の生産ネットワークの深化 華越経済圏の展望」

池部 亮（日本貿易振興機構海外調査部アジア大洋州課長）

はじめに

**池部** こんにちは。長丁場になって大変だと思いますが、あと20分で終わりますのでお付き合いください。一昨日まで、バングラデシュに出張していました。初めてバングラデシュに行ったのですが、結構過酷な生活環境だなというのが第一印象でした。そして、風邪をひいて帰ってきました。座ったまま失礼いたします。今回の内容は大体1時間かけて話すものですから、早口になってしまうかもしれませんが、ご容赦ください。

さまよう日本企業

最初に、最近の講演でいつも申し上げている「さまよう日本企業」についてです。JBIC が毎年調査している日系企業調査ですが、今後3年ぐらいをにらむと、どの国に投資するのが有望だと思いますかという、要するに人気投票の結果を示しています。



これについては、'92年から中国が圧倒的な1位を維持しています。複数回答で、年によってデコボコはしますけれども、50パーセント以上の得票率を常に取っています。しかし、2013年にいきなり第4位まで急落します。中国が50パーセントの得票を割って、なおかつ1位でなくなったというのは、初めての調査結果です。何が言いたいかというと、中国がこの2年に見せた急落ぶりというのは一体何かというと、おそらく中国にはあまり原因がなくて、あくまでも日本の、私たちの情緒といたしまして、センチメントが中国から離れたということを表しています。ですから、中国の投資環境なりビジネス環境が急激に悪化したということではないと考えます。ただ、チャイナ・プラス・ワンとか、日本企業がさまよっているというふうに申し上げましたけども、その背景にある一番大きな問題だと私は思っています。要するに、日本企業、日本の消費者のセンチメント、情緒が、中国から離れているということです。では、かわりにどこか人気国が台頭しているのかというと、1位から5位まで拮抗した状態にあります。得票率で40パーセントぐらいのところにはひしめき合っているというのが今の状況です。そんな状況下で、東アジアの分業構造を考察しながら、チャイナ・プラス・ワンとタイ・プラス・ワンのご紹介をするというのが、この20分のミッションです。

#### 1. ベトナム貿易構造の変化

まずは、ベトナムの貿易構造についてです。これはトラン先生からもご説明があったので、かいつまんでお話ししますけれども、左側が輸出で、右側が輸入です。ここで、急激に上がっているのは電気機械です。先ほどヴォ先生のほうからもご指摘がありましたが、フラグメンテーションでいうところの、プロダクション・ブロックをいくつかに分けて実施するのが国際分業の1つの考え方です。電気機械、エレクトロニクス、IT製品といったものは、その国際分業の最たる品目です。それはご存じのとおり、中国がやはり世界の工場としてエレクトロニクスの巨大な集積を持っています。それがチャイナ・プラス・ワンということで、巨大な集積からベトナムなどの東南アジア地域へと分散する国際分業の背景となります。中国から見たベトナムは地勢的に近い位置にあります。国境を陸で接しており、文化的にも近いわけですが、歴史的にも中国の南進圧力に絶えず抵抗した歴史を持っていますので、ある意味、文化的な相似性も強いわけですが、ですので、チャイナ・プラス・ワンと言ったときの受け皿国としてのベトナムが、非常に注目されてきています。先ほどの日本企業のアンケート結果にありましたが、ベトナムを選んだ人に「なぜベトナムがいいと思いますか？」と聞くと、「ある国のリスク分散のため」と言う回答が多いのです。中国のリスクを意識してベトナムを選んでいるというのが、この折れ線の示すところですが、あまりはっきりとは出ませんでしたけれども、ここ2年、中国人気が急激に落ち、ベトナムのリスクヘッジ投資の価値がちょっと上がるという関係にあるわけですが、エレクトロニクスを輸出すればするほど、ベトナムは輸入が増えているというのもお分かりいただけるかと思えます。その背景はこのあとで見えていきます。

次にベトナムの主要な貿易相手国を考えてみましょう。この10年間ぐらいのうちに、ベトナムのエレクトロニクスの主要輸出先は、世界のいわゆる極になるマーケット国です。

中東であれば、アラブ首長国連邦だったり、ヨーロッパであれば、フランスやドイツ、イギリスであったり。あと、アメリカやロシアです。つまり、世界市場に向けて、「何か」を輸出しているわけです。これらの国と分業しているわけでは多分ないので、最終財が最終製品としてベトナムから輸出されているわけです。携帯電話とか、コンピューターとかテレビとかです。

他方、輸入はどうかというと、伸びているのは中国、韓国、マレーシア、タイ、フィリピンなどからです。これらの国々からは恐らく中間財、あるいは素材とか部品、こういったものを輸入しています。部品類を買って、ベトナムで組み立てて、最終製品にしたものを世界中に輸出する、そのような構造を強めてきたのがこの10年であろうということです。



池部亮氏

## 2. チャイナ・プラス・ワンとタイ・プラス・ワン

チャイナ・プラス・ワンとタイ・プラス・ワンを見たときに、あとでご説明をしようと思うのが華越経済圏です。華越経済圏というのは私の造語ですが、中華の華、華南の華です。広東省を中心とする産業集積地の華南とベトナム、越南です。その華と越を取って華越経済圏としています。経済圏と言っても、先ほどのAECのような経済共同体とは言えませんが、生産ネットワーク地域のようなものがエレクトロニクス製品を中心に、ここの分業構造の中で深まってきています。経済圏とは言ってもこの地域でヒト・モノ・カネの移動が自由化しているというわけではありません。そういった意味では完全なる経済圏とは呼べませんが、生産ネットワーク地域として関係が密になってきています。

地図を出してみますと、一番右にくるのが広東省。私は実はJETROで6年間、広州に駐在をしておりました。この珠江デルタ経済圏はダイナミックなものづくりの地域であることを肌で感じております。あるいはハノイです。私はハノイにも6年間駐在しておりました。ハノイと広州を結び付けて何か議論ができないかということで、これら地域の国際分業構造を研究しようと考えたわけです。実際調べてみると、生産ネットワークが密になっていることが分かりました。

次にサービス・リンク・コストのことに触れたいと思います。サービス・リンク・コストというのは、国際分業をすると、拠点が分散します。今まで1カ所で作っていたのに、それが2カ所になり、3カ所になったりします。しかも、国境を越えて別の国に点在するとなると、これを何らかのかたちで結ぶ必要があるわけです。原材料や素材をA国からB国に行って、B国で加工して、C国にまた持って行って組み立てるといったことを、国際分業の大きなサプライチェーンで形成していくと、大きな問題に直面するわけです。それは人件費が安くても、輸送費が割高になると、成り立つ話ではなくなるからです。人件費で安くなる分が相殺されてしまいますので、分業コストのなかで、その輸送費が非常に大きなポーションを占めることになります。サービス・リンク・コストが下がってきたから、ベトナムが、東アジアの国際分業地域の中で中国と組めるようになってきたという

ことも1つ背景として大きいと考えます。どういうことかという、2国間を結ぶ道路があっても、例えば陸上国境は1991年までは使えませんでした。中国とベトナムの関係が悪かったからです。あとはベトナム本土のみならず、カンボジアやラオスなどでのさまざまなインフラ整備も日本のODAで進んできました。そして、ハード面、あるいはソフト面で国と国の制度調和が、この10年、20年、急激に進んできました。そういったこともあって、拠点をこれらの国々に分散しても分業が成り立つ、そんな経済環境が生まれてきています。サービス・リンク・コストは輸送費だけではなくて、通信費や出張旅費などですが、広東省とベトナムだったら、もう今はほとんどの従業員は国際バスで行き来をしていると思います。従業員や技術者はそうだと思います。通信費、これも昔は電話が主流でしたけれども、今はEメールですから、どこに行ってもほぼタダです。地球の裏側であっても、距離に影響されない通信事情となりました。あと、文化的な障壁が低いということですね。中国の南のほうとベトナムは、文化的にも非常に近いです。同じことがタイとラオスでも言えるでしょうし、タイとカンボジアなどにも言えると思います。そういうことで、サービス・リンク・コストが下がってきていることが、ASEAN、東アジア地域の分業を加速させているという側面があるのです。

さらに、生産要素賦存比率の差異についても説明しておきたいと思います。要するに、これは労働力のコストです。広東、タイ、ホーチミン、カンボジアと労働者の賃金が安いところ、中ぐらいのところと高いところが隣接しているわけです。これらによって得意分野が違うわけですから、ものをつくるにあたって労働コストが安いところに一番合ったものの、労働集約的な部分を持っていく。従って、労働コストが高くなったところは、もう少し設備を入れて、機械を使った加工を増やしていく、といったことが分業構造を特徴づけています。

### 3. 東アジアの二次展開の構造

貿易特化係数って聞き慣れないかもしれませんが、貿易収支を指数化して輸出競争力を示しています。要はプラスの範囲に入っていれば、この品目については貿易収支が黒字です。で、マイナスに入ったら赤字です。それでは広東省、ベトナム、タイを見てみましょう。先ほど見た生産要素でのなかで、労働力を見ると、広東省は高く、ベトナムはまだ安いです。タイは広東省と同じぐらい高い。これらの東アジアの国々でどんなことが今起こっているかをIT関連製品の貿易特化係数について、最終財、部品・中間投入財に分けて分析しました。広東省はご想像のとおり、人件費のかかる組み立て工程を経て、最終的な製品を輸出することについては、徐々に競争力を落としているわけです。これはなぜかという、おそらくは人が雇いにくくなったり人件費が上がってきて、従来のように汎用品を大量につくって世界に輸出するやり方で量的な拡大を志向するのは難しくなっていることが背景にあります。

一方、部品・中間財については、IT製品に使われる部品類については、競争力をジリジリと上げています。部品類は特定最終財の生産が落ちて、別の類似製品に使えるような中間財を作ればそちらに売れるわけです。例えば金型や鋳物、めっき、金属の焼き入れ

や表面処理などがそういった加工業といえます。このような要素技術を持った部品産業の厚みというのがあって、競争力を伸ばしつつあるというのが推測です。これについては、中国全体の数値で見ても同じ傾向が見られます。ベトナムは、最終財は一気に上昇して輸出特化に近い状態になりました。この背景は、サムスンの GALAXY だけの効果です。本当に「だけ」と言っていると思います。サムスンのおかげで最終財の輸出が一気に伸びています。他方で、最終財の輸出が増え、部品は輸入に依存している構造から部品輸入も増加します。ただし、インテルがベトナムの南部で CPU の生産と大規模な輸出を拡大させたので、部品の貿易特化係数が上昇しています。ただ、全体の貿易構造で見たら、そのインテルを除くと、ベトナムは最終財を輸出するために部品輸入を格段に増やしているということです。一方、タイは広東省と同じように人件費の高騰や労働者不足などによって、最終製品の輸出は競争力を落としています。ただ、タイの場合、部品も一緒に競争力を落としています。おそらくタイは最終財の多国籍企業を中心とした生産立地を受けて輸出を伸ばしてきたのですが、それが最近衰えています。多国籍企業に付随して出ていった一次部品メーカーが、主にはセットメーカー向けの部品を供給してきました。ただ、最終財メーカーが輸出を落としてきたので、その部品生産・輸出も落ちてきているということです。ここに二次部品メーカー、三次部品メーカーまでの厚みがあれば、こういう結果にはならなかったかもしれません。広東省との違いは、おそらくその要素技術を持った IT 関連製品につながるような部品の集積というのが、タイは薄かったのだというふうに考えております。これは実際に検証しないと分かりませんが、そうではないかと思っています。

#### 4 . 中越電気機械貿易の構造

残り時間が 5 分ほどになりましたので、次に中越間での電気機械貿易の構造についてご説明します。中国がベトナムより人件費が高いわけですから、普通に考えれば同じ携帯電話をつくるのであれば、中国でより高いものをつくって、ベトナムでより安いものをつくるはずですが、汎用品、普及品をベトナムでつくって、高級機種を中国でつくる。したがって、最終製品をお互いで輸出入している場合、中国からの輸出単価が高いはずですが、印刷機械でもそうです。キヤノンのプリンターは広東省でもベトナムでもつくっています。広東省では、複合機のような高いものをつくっていて、ハノイでは一般家庭に普及するような価格帯の安いプリンターをつくっています。ですから、水平的に最終財生産を分業しているわけです。

次に、部品はどうなのかというと、ベトナムでは産業構造がまだ中国ほど成熟していないので、素材に近いものになればなるほどベトナムでは生産が難しくなります。鉄とかアルミ、プラスチックやゴム、樹脂みたいなものになると、どうしても中国から買ってこなければ手に入らない。それに、ベトナムで何らかの加工を施すということになります。でも、加工はまだ、1 から10の工程のうちの 5 くらいから先しかできないので、1 から 5 までは中国で施した上で持ってきてもらうということになります。ベトナムで、5 から10の加工をして、製品としての部品をつくって最終財メーカーに納めるわけです。従って、部品単価は、中国から安い状態に来て、ベトナムで付加価値を付けることになります。それ

をまた中国に戻すケースもあるし、ベトナムで製品に組み込まれて輸出するケースもある。プリント基板を考えていただくと分かりやすいと思います。プリント基板をつくるというのは、かなり設備集約型の産業になります。これはベトナムにまだないとしたら、中国で基板をつくる。それを持ってきて、ベトナムで手作業や機械で穴を開けたり、電子部品を実装するわけです。それを、中国に返送するといった分業もあるわけです。この場合はどうなるかという、プリント基板は安いものをベトナムは買ってきて、高いものを中国に売っているわけです。ですから、部品でいうと垂直的な分業構造があるわけです。単価で調べていくと、概ねそのとおりになります。ところが、映像機器類と印刷回路という製品については、今言ったことが通用しません。それがなぜかということについては、これからの研究課題なのですけれども、その背景を見ていくと、印刷回路についてはベトナムにサムスンのような最終財メーカーが出てきているから、中国から高い印刷回路を買う必要があるということです。ベトナムでももちろん作るのですが、時間的、数量的、品質的に間に合わない分を中国から取り入れている。GALAXYについて言えば、中国でつくっている GALAXY も、ベトナムでつくっている GALAXY も同じものです。ただ、輸出先が違います。ベトナムで作った GALAXY は中国には行かず、西に輸出されています。従って、貿易収支は、トラン先生が示された中国を除いて、ベトナム輸出の中で携帯電話が激増していますが、中国との間では貿易収支は赤字となります。

余談ですが、映像機器は中国が得意分野としていたモジュールがほとんどです。監視カメラやウェブカメラ、スマホに搭載されるカメラモジュールなども含まれます。中国でもつくっていたものが段々型遅れになってきて、今日では、日本企業が10社ほどベトナムで集積をし、そこで製造を始めました。最新鋭の機械を持ち込んで最先端のカメラモジュールを組み立て、中国に輸出しています。つまり、労働コストが安い国と高い国で見られる伝統的な貿易理論に基づくような生産分業構造から、ベトナムと中国の関係はもう少し変わってきています。ベトナムに集積の利益みたいなものが出始めているというのが、まさに、ここ2年ぐらいの変化です。ですので、それほどの産業集積が、今まで20年かけてなかったのですけれども、ようやく、新しいパターンの分業が見られるようになってきたという意味で、非常に面白い結果だと思っています。

ということで、時間になってしまいました。またパネルディスカッションでご質問があれば、お答えしたいと思います。最後に、今、お話ししたような内容の本を半年前に出しましたので、ご関心があれば、手に取ってご一読いただければと思います。ありがとうございました。

**前田** 池部先生、どうもありがとうございました。皆さん時間を見事にお守りくださりまして、感謝します。今から休憩に入りたいと思いますが、質問票を袋の中に入れてありますので、是非とも質問をお寄せください。そうしましたら、4時20分より再開いたします。

(休憩)

### パネルディスカッション

**前田** では、パネルディスカッションを始めたいと思います。大体、今から5時半ぐらいまでをめどに進めていきたいと思います。まず、手順といたしましては、最初にお三方から、今一度強調したいこと、言い忘れたことを中心に3分から5分程度承ります。そのあと質問状がいくつか提出されていますので、それにお答えしていただきます。そして、最後にフリーディスカッションと考えております。

トラン先生、再度強調したい、ぜひともこれは言いたいということはいかがでしょうか？もしあれば、どうぞ。

**トラン** さっき大体申し上げたとおりですが、強調したいことは、例えば、今、ベトナムの直面している課題にはいろいろあると思います。さっき私は自由貿易の潮流の中で、ベトナムの工業力はまだ弱く、中国のインパクトが大きいと申し上げました。ベトナム自身はかなり努力しなきゃいけない。そして日本の力、日本の資本技術系ノウハウの導入が重要です。何といってもアジアでの工業国の経験として、最近にはいろんな国が追い上げていますけども、日本は売り上げがまだ一番だと。国内経済はちょっと停滞してしまったけども、これも100年以上の工業国としての経験がある。そして、ベトナムでの日本に対する評価は非常に高い。今日、日本はやはりほかの国と比べてベトナムにとっての投資の意味がより大きいというふうに私は思っています。

**前田** ありがとうございます。おっしゃったとおりで、繰り返す必要もないかと思えます。それでは、続いてヴォ先生、言い残したことがございましたら、お願いいたします。

**ヴォ** 2つのことを申し上げたいと思います。今、この時期がベトナムにとっては1つのターニングポイントであるということと、それから、日本とベトナムの関係についてです。なぜターニングポイントかと言いますと、ベトナムは4つのことを今成し遂げようとしております。1つはマクロ経済の安定化です。インフレ率を見ますと、3年前は20パーセントあったわけですが、今は4パーセントに抑えられています。2つ目はこの3年間ぐらい少し経済がスローダウンしているところがありまして、成長率が5.5パーセント程度になっている。これを回復させていくということが課題です。3つめが、3つの分野で改革をしていかないといけない。いわゆる、非効率なセクターを改革していくという意味で、金融部門、国営企業、公共投資の部分を改革していく必要があります。最後の4つ目が、ほかの経済との統合をより深めていくこと。この4つのことを成し遂げようとしているので、ターニングポイントということになります。われわれは、しかし限られた資源しかありません。日本でもそうだと思うんですけども、公的債務が非常に膨れ上がってきているという状況があります。ベトナムが低所得国から中所得国に移行していくのにもなって、ODAが増えていくということは期待できないわけです。今後20年間の発展の可能性を考えると、民間部門と外国投資、この2つが大きな役割を果たします。2つ目の、その調整なんですけれども、経済改革をいう前に、政治改革も行っていかなくて

はいけない。最近憲法も改正いたしましたして、党と国会の関係とかそういったものも変えてきまして、それをもって来年の党大会に臨むということです。2016年には新たな指導者を迎えることになります。外国の方は、「次の首相は誰ですか?」と、私によく聞きます。私は、「分からない」と言うんですけれども、ただ1つ言えることは、今の首相ではないということです。今の首相は2期目を迎えておりますので、3期目は規定上ないわけです。ほかのポストに就くかもしれませんが、それは分かりません。

2番目の日本とベトナムの関係ということですが、今、われわれは非常に総合的な、戦略的なパートナーシップを築いていると言えます。私見ですけれども、日本とベトナムはそれを支えるために、すべてのものを持っていると思います。経済開発という側面からすると、両国は非常に補完的です。例えば人口構造にしても、お互いに補完しています。1つの例を申します。日本は看護師が不足しているわけですが、今週ベトナムから200人の看護師が来日しました。ベトナムは、60パーセントが30代以下というような人口構造です。日本とベトナムの関係においては、何一つ、紛争やもめ事はありませんし、非常に良好な関係です。しかも、安倍首相が首相に就任した際に、最初に電話で会談した外国の元首というのが、ベトナムの首相だった。今はベトナムのターニングポイントでもあり、ベトナムと日本の関係においてもターニングポイントであると考えます。以上です。

**前田** ありがとうございます。

では、池部先生、5分程度でよろしく願いいたします。

**池部** 5分ぐらいでお話できることというと、まず1つは中国についてなんです。先ほど「さまよう日本企業」ということで話をしましたが、私は中国にもいましたので、中国の事情は多少は分かっているつもりでいます。ただ、いかんせん、今中国については過小評価というか、いい面も悪い面も含めてあまり見ないようにしている、そんな感じです。食わず嫌いというか、何かそのような心理状態にあるような気がします。福井県立大学にいたときも、大学や商工会議所、県、JETROも含めてですけど、セミナーを年に5回～6回すると決まっているわけです。それを、今までは半分以上中国をテーマにやってきたわけですけど、中国については何かアレルギーを示される人が多く、「また中国?」ということもあって、やりにくくなっています。

では、中国をやめる分、セミナーを3回にするのかというとそうではなくて、6回やらなければならないなら、メコン経済圏をやるうとか、インドネシアを入れてみようとか、インドもそろそろやるうとか、そういうようなかたちで、ほかの地域を結構取り上げています。

2カ月前に私はJETROに戻りまして、アジア大洋州課長に就いて、つくづく感じます。非常に講演会の機会が多くて……。私は月に6回ぐらい、こういう場でお話をする機会があります。これはASEANについてです。で、ベトナム担当も、ミャンマー担当も、それぞれ月に5～6回地方まわりをして、セミナーを色々なところでしています。中

国のチームもありますけど、そこはもうそういうニーズが減っているわけです。ですから、習近平・安倍総理会談がもし来月実現したら、またセンチメントは中国に多少戻るのではないかと思っています。今は明らかに ASEAN についての情報ニーズがインフレを起こしてしまっていて、その分忙しい状況にあります。ただ、こういうのもいいのかなと思って、しのいでいます。しかし、中国についてはそういう感覚なんだというところは踏まえたほうがいいと思います。今から申し上げる話が多少関係があります。

中国について、大方の企業さんは中国に工場があったりして、中国での生産に慣れています。中国の労働者についても熟知されています。チャイナ・プラス・ワンだということで、生産拠点をメコン諸国に展開する企業が、真っ先に戸惑うことは労働コストじゃなくて、労働者の質です。労働生産性がかくも低いのかと、想像もしていなかったという企業が、この2~3年お会いする中で、増えています。縫製工場もそうですし、電子部品の組み立て、電気モーターの組み立てなどです。中国を100としたら、生産効率で言うと25というところでしょうか。ということは、人件費が半分、あるいは3分の1でも、生産効率が落ちて4分の1しか生産できないなんていうことがメコン諸国のなかで、起こるわけです。ミャンマーはまだそのような進出事例がないのと、ベトナムは、そこそこ作業スピードが早いといわれています。メコン諸国に中国から進出した日系企業の社長さんによると、「かくも中国人が優秀だったかということに、チャイナ・プラス・ワンによって気づいた」といいます。あとは、中国の生産環境がいかに良好だったか、素材調達などの面で言うと、まだまだ総合得点は中国が高い。だけれども、地政学的リスクや政治的リスク、あるいは企業のリスク管理がどうなっているのかという消費者や株主からの疑問、そういったものに対して何らかの答えを出さなければいけないので、中国依存度が100では困ります。だから、中国ではない生産地を探しているということです。

先ほど、タイ・プラス・ワンの話をし損ねたので、その話を少しご紹介します。

タイ・プラス・ワンは聞くことはありますけれども、実際の例を挙げて、指折って数えてみたらラオスとカンボジアで20事例もないと思います。日本企業以外でタイ・プラス・ワンみたいなことをしているところは少ないように思います。縫製工場や加工食品に一部ありますが、国際分業にかかわっているエレクトロニクスの分野になると、日本企業がほぼ担っています。先ほどの分業構造の話で説明すると、ベトナムは中国と同じ製品を水平的に作っていました。高級品と汎用品と分かれていますけれども、タイ・プラス・ワンは、そういう分業ではありません。生産工程の一部を、労働集約型の部分をカンボジアやラオスに持って行っていきます。そのためには、資材や部品、段ボールからパレットすべてをタイからアレンジして持って行くわけです。で、賃加工したものを持って帰ってきます。こうした工程間分業では割高な輸送費がやはり経営を圧迫します。この半年間の動きの中で、バンコク周辺からのアレンジメントでプノンペンまでトラックを往復させると、かなり輸送費が高つくのでよほど高付加価値なものを作らないとペイしないという話も聞こえてきます。プノンペンの人件費が上がっているからというのもあります。有名な日本企業ですが、プノンペンでモーターを作ってますが、一部付加価値の高いLEDバックライトを生産し直接カンボジアから輸出するようになりました。ですので、タイ・



プラス・ワンについては注意深く見たほうがいいと思っています。いかにせん、労働集約型の工程をサテライト化して隣接国に立地させるといったメリットはありますが、受け皿国には労働集約産業を支えるほど大きな人口集積地がないということです。ラオス600万人、カンボジアで1,500万人ということを考えると、非常にづらいところです。ですのでミャンマー経済の影響によるインパクトが大きいのだと思います。それがタイ・プラス・ワンの現状です。

ちょっと長くなって申し訳ありません。日本企業の競争力をもっとも削いでいるものはコンプライアンスの問題です。コンプライアンスの重視をする姿勢は日本企業が目立って強いと思います。これはいいことなのですが、今まで運用しなかった制度を取り入れたり、新しい制度を導入したときには、現地行政機関はまず日本企業に行きます。そこで、「さかのぼって払ってもらえますか？」っていう話をして、「いやいや、それは無理だ」と言う、「じゃあ、罰金になります」といつてくる。すると、日本企業は払ってくれるわけです。罰金になったことを本社に説明したくなかったりということもあるでしょう。要するに、日本企業はコンプライアンスをちらつかせるとお金の払いがいいというふうに思われるようになっていきます。中国に関連して先ほど汚職の話も出ました。中国から進出した福井のとある眼鏡企業があります。ホーチミンで工場を展開しましたがけれども、20年にも及ぶ中国広東省東莞市で眼鏡を作ってきた経験豊富な企業です。その社長さんが、ホーチミンの汚職と賄賂のひどさに憤慨しています。よくよく聞くと、日常的に賄賂が必要な状況だということです。日常業務のために賄賂が必要という状況は中国にはもうありません。その会社は世界ブランドへも製品を供給していますので、コンプライアンスはとて厳しいのです。結局、3年でホーチミンの工場を閉じてしまいました。コンプライアンスはもちろん大事ですけれども、ベトナムの行政サービスの場合、それは経費として受け取っているわけですね。個人が着服するのではなく、組織的に集めて職員に再配分しています。悪気もなくやっていることですからなかなか直らないのです。だから、そこはちょっと根が深いと思っています。以上、中国、タイ・プラス・ワン、そしてコンプライアンスについて、3点お話ししました。

**前田** ありがとうございます。今、お三方から追加的なご説明をいただきました。

#### 質疑応答

**前田** 次はフロアから質問票をたくさん頂戴しておりますので、これに基づいて質問いたします。トラン先生に1枚、ヴォ先生には2枚、池部先生には3枚ございます。まず、トラン・ヴァン・トゥ先生への質問です。

国際経済統合に向かって市場機構、マーケットメカニズムを改善する必要があるということをおっしゃっていますが、自分自身の経験からすると、それは20年前の話である。それには共産党の意向がいろいろ働くのではないかと。つまり、市場を徹底することに対して、党が否定的な役割を果たすのではないかと、そういう趣旨のご質問です。

それから、ヴォ・トリ・ターン先生へのご質問です。ハイフォン郊外に日本の中小企業

を誘致しようとしているという話でした。可能であればもう少し詳しくお聞かせいただきたいということです。それから、同じくヴォ先生に2つめの質問です。「ミドルマネジメントの不足が課題です」と言われましたが、その目的を達成するためにどのような政策をベトナム政府はとろうとしているのか教えてください。3つ目の質問です。同じ方です。アクションプログラムの中で合意されていました農業機械、そのほかを含めた4業種対象の件ですが、これはバリューチェーンの中で進化するための協力をもたらすのか、あるいは、労働集約工程に固定化される恐れはないのかという質問です。

それから、池部先生に3枚ございます。細かな質問を含めて幾つかあります。まず、南シナ海の貿易物流が最近の中国の進出によって影響を受けるのではないかという質問です。それから2つ目、ベトナムの個人所得、可能であれば数字を教えてください。3つ目、汚職対策は進んでいるのか。これは先ほど実態をお聞かせいただいたんですが、対策面は進んでいるのかという質問です。

**池部** それは日本企業のですか？

**前田** そこまでは書いてないのですが、ベトナム政府の汚職対策面だと思います。トラン先生のほうがよろしいでしょうか？ そうですね、トラン・ヴァン・トゥ先生、政府の対策をお願いいたします。それから池部先生への質問。日本のODAはどんなところに使われていますか。それから、経済圏はなぜ東西に伸びていくのでしょうか。南北にまたがる傾向はないのでしょうか。雲南のことを言っているんですかね？ 昆明とか。もしかしたらそうかもしれませんね。それから、東西にまたがる面白い特色はどんなところにあるのでしょうか。

もう一度簡単に整理いたします。

トラン先生、共産党は市場経済に否定的ではないのかという質問。それから、共産党政府は汚職対策をやっているのかどうかという質問でした。それから、ヴォ先生へは、ハイフォン郊外への中小企業投資とミドルマネジメントへの育成策。それから、アクションプログラム、これは日越共同イニシアティブだと思うんですが、その中で農業機械、4業種等を指定しているんですけども、これはバリューチェーンの中で進化していくことになるのか。あるいは、労働集約工程の固定化につながるのではないかという質問。それから、池部先生へ、南シナ海での中国とのトラブルは物流を妨げるのではないか。それから、2つ目。1人当たりのGDPが分かれば教えてほしい。それから、ODAはどんなところに使われているのか。そして華越工業経済圏に関して、経済圏というのは必ずしも東西じゃなくてもいいのではないかという、そういう趣旨のご質問だったと思います。どなたからいきますか？ トラン先生、よろしゅうございますか。

**トラン** はい。市場経済と共産党の影響についてのご質問ですが、共産党と市場経済は、やはり合わないわけね。要するに、もともとベトナムは、共産党の支配のもとで社会主義経済、社会主義体制を作った。そして経済がうまくいかないから、仕方がなく市場経済へ

と移行した。けれども、共産党一党独裁のままで、市場経済は完全には実行しにくい。具体的に言いますと、今日、特定の生産要素、要するに、土地とか資本、そして資本の市場は歪みが出てきている。共産党支配のもとで国営企業を優遇してきましたが、国有企業は簡単に用地や資金のアクセスはできますけれども、国営企業以外の民間企業などはなかなか投資資金の確保や用地を確保できないということが現状です。ご質問の中に国際統合という文脈の中でのお話もあったんですが、国際統合については、外資系部門と国内部門はちょっと離れていて、私は二重構造と申し上げた。だから、ベトナムの国内市場、土地や資金市場、資本市場がうまく働いていないのだけれども、それは外資系部門とあまり影響がない。要するにベトナムの国内経済部門は影響を受けています。だけど、外国の部門とあまり影響がないというのが私の私見です。

**前田** 汚職対策についてはどうですか？

**トラン** ベトナム政府が汚職撲滅、防止運動をやったのは10年ぐらい前だったと思います。だけど、今のところ、まだ効果が出ていないようです。これは2つの問題があると思う。1つは、池部先生がおっしゃった眼鏡の企業のような例だと、下のほうのレベル。要するに、公務員でも、地方政府の下のほうの層はもともと給料が少なく、賄賂がないと生活は難しい。もともとそうだった。だから、解決するには賃金を大幅に上げなければいけない。私もそういう線で提案したけども、なかなか実現しない。何かのやりがいがない、予算が足りない。今後、本格的にやりますとの返答です。この間副首相に会ってこの問題を聞いてみたんだけど、賃上げするためには売上以外での利益の確保が不足している。だから、利益の確保が今後の課題です。あと、ちょっと上のレベルでの職業、これは、やはり一党独裁。日本のように民主党と自民党とが国会でやり合うような、要するに対立政党がないとチェックができない。だから、一党独裁では汚職問題の解決には時間がかかる。今の指導者たちは危機感を持っているようで何とかやるだろうけども、ちょっと時間がかかると思います。

**前田** ありがとうございます。大変分かりやすいご説明、ご返答でした。じゃあ、続きまして、ヴォさんをお願いします。

**ヴォ** 私への3つの質問にお答えする前に、先ほど挙げられていた点について少し補足したいと思います。トラン先生がおっしゃったように、これは非常に長い時間のかかるプロセスだと思います。おそらく3年ぐらいでまさに中国が経験したように、ベトナムでも汚職への取り締まりが今後厳しくなると思います。汚職を防止する委員会というか、そういったものが、党の中でできて、そして、党の書記長が直々に汚職防止に取り組んでいるところです。既に立件されている件数も出ています。既に公務員が起訴されて死刑判決を受けているという例もあります。また、市場経済について申しますと、改革の中における市場経済化が1つの大きな柱であります。市場経済であるとか市場機構を改善するため

に、3つのことが起こると私は考えています。1つは国営企業改革です。繊維の分野で非常に大きな国営企業があるんですが、民営化されました。来月にはベトナム航空が民営化されます。携帯会社の中で一番儲かっている会社も、民営化に向かっています。2020年には国営企業自体がもう片手ぐらいの数になります。2つ目は、国営企業や民間企業、外国企業が公平に活動できるような法制度の整備が進んでいます。現在、ベトナムの国会にあたるところで会社法や投資法が改正されています。いま開かれている国会で、それらが改正される予定です。民間企業であれ海外投資であれ、その辺りの改善が期待されます。TPPですとかEUとのFTA交渉の中で、ベトナムは市場経済の国であることを明記することを要請されています。その要望に対して、相手国、つまりヨーロッパとアメリカはベトナムが市場経済だということを確認しているということだと思います。

さて、中小企業についての当初のご質問への答えなんですけれども、それは今に始まった話ではなくて、中小企業の誘致が非常に重要だということは以前から出ています。例えば、日本の中小企業向けの工業団地や工業特区を整備しようとしています。その1つの例が、ハイフォン近郊に見られます。今年はベトナム国内でハイフォン地域が投資誘致の国内での第1位になるだろうと考えられます。ハノイからの高速道路ができると、60キロ、70キロかかっていたところが25キロですむわけです。ベトナムの日本人商工会議所だと思んですけども、いろんな中小企業団体がベトナムで活動する上での問題点について話し合っていると思います。いわゆるサポーターイングインダストリーをベトナムにつくっていくために日本の中小企業にお願いしたいことは、現地の中小企業との協力関係をぜひ深めてほしいということです。サポーターイングインダストリーへの協力はまだまだ進んでおりません。政府も法整備に乗り出しているところです。職業訓練などのシステムが、中間管理職に関してですが、あんまりよくないと指摘されています。ただ、それについては外資系企業個々の努力にかかっているところが多いと思います。台湾企業の例を出しますと、家族的な経営をやっている。今は中国とベトナムの関係において、中国人の中間管理職が帰国してしまうということで、台湾企業も苦労している部分があります。ですので、他の国の企業であっても、ベトナム人の管理職を育成することが非常に重要であります。

アクションプログラムのご質問に対してお答えします。6分野のうち2つはまだ交渉中です。自動車産業はベトナムでは難しいという認識もあります。造船業についても、国営企業との関係もあってまだ不透明です。残る4分野の中で食品加工のセクターについて、ちょっと申し上げます。TPPもありますし、震災もありましたので、食品産業に対する考え方は日本でも変化してきていると思います。ですので、食品加工産業は、ベトナムでは資源が豊富にあるので、ASEAN域内で優位性があるということです。もちろん農業生産の面でも、ASEAN、特にベトナムでは非常に優位な点があります。これから高付加価値化も進んでいきますし、日本の品質に合うような製品もできてきます。そういうことで、日本とベトナムで、これが戦略的な分野だという合意があったわけです。

前田 ヴォ先生、丁寧にご説明くださりましてありがとうございます。それでは、引き続き

いて、池部先生、よろしく願いいたします。

**池部** 南シナ海のシーレーンの影響ですけれども、私は専門外なので何とも言えないですが、もちろん中国とベトナム、フィリピンが、あとブルネイやマレーシア、インドネシアもその係争には関係すると思います。その解決はなかなか難しいと思いますけど、シーレーンが通行できなくなるような大きな紛争になるとは、私自身は考えておりません。将来ここが通れなくなったら、日本だけではなく世界経済に大きな影響を与えたいと思います。実際にはそこまで紛争地域になっているということでもないと思います。

あと、ベトナムの一人当たり GDP の2014年での推定値は、実質で約1,500ドルぐらいですね。これは、おしなべて国民9,000万人を分母としたらそうなるということです。だから、都市はもっと高いわけです。ホーチミンやハノイには3,000ドルとか4,000ドルとかというような購買層が平均であると思っていただければいいと思います。あと、日本の ODA についても、私自身が見ている範囲となりますが、肌で感じるのは道路と橋と港です。こういったところの交通インフラというのは、やはり日本は企業が行くというのを前提としていますので、ODA の分野では目立ったところですね。発電、変電、送電などもそうですが、生活インフラよりは社会インフラとか企業活動に資するようなインフラのほうに、お金の額で言えばたくさん供与していると思います。ちょうど2000年ぐらいから、日本も顔の見える援助ということを言い出しました。それまでは誰のおかげでこの空港ができたのかとか、まったく分からない状態のものが多かった。何かプレートを出したほうがいいと、日の丸などを出したほうがいいというような議論がありました。そして、最近ではメコン諸国のどこへ行っても、ラオスに行けばヴィエンチャン空港のところは日本とラオスそれぞれの国旗とともに、「日本が作ってくれました。ありがとう」みたいな記念碑が建っています。町に行けば韓国の国旗をつけた道路があったり、中国もやっています。メコン諸国については援助合戦みたいなところがあるだけに、自由にみんながいろんな絵を描きたがっているようなところがあります。悪い言い方をすれば、草刈場みたいになっているわけです。目に見えやすいインフラ整備については、そのような状況になっていると思います。

それから、経済圏がなぜ東西かというのは、私もよく分かりませんが、たまたまなのではないかという感じがします。別に東西じゃなくて、南北であっても、基本的には集積地というのは、幹線道路に沿って進み、それが幹線道路に沿って拡散していきます。それがたまたま東西であるということだと思います。別に南北がないということではないと思います。

**前田** 端的にご説明くださりまして、ありがとうございます。そうしましたら、残り15分ほどの時間がございますので、フロアから質問をおそらく2つ、3つ、受けることができるのではないかと思います。どうぞ、ご自由に挙手いただきまして、ご発言をいただけたらと思います。

**質問者1** ヴォ・トリ・ターン先生へのご質問です。少し繰り返しになりますが、アクションプランで4つの産業について、もう合意が得られているということでしたが、このなかで、日本からの技術移転への期待というものは含まれているのでしょうか。

**ヴォ** もうお気づきだと思いますが、その技術移転がもちろん重要になってくるわけです。この合意というのは、それぞれ両国間の比較優位から導きだされているものですので、技術移転というのは当然重要になってきます。ただ、単純な技術、ハードな技術というよりも、マネジメントのノウハウであるとか、そういったようなソフト面での技術の移転が重要です。それをどのように移転していくのかということも議論にはなってくると思うんです。したがって、技術移転はもちろん重要です。

**質問者1** ありがとうございます。

**前田** それでは、2人目のご質問をお受けします。どんな質問でも構いません。どのような質問でもこのメンバーだとおそらく答えられると思いますので。ベトナム、あるいはASEAN等も含めましたメコンデルタ全体の問題でも構いません。

**質問者2** ダナンから東西回廊が着工されているというか、できつつあると思うんですけども、それとベトナム中部の経済、そして、カンボジア、ラオスなどの経済とどのような影響が今後予見されるのでしょうか？

**前田** これは、もう池部さんの独壇場ですね。

**池部** 東西経済回廊は、ADB（アジア開発銀行）が主導するメコン流域国のグレート・メコン・サブリージョンズという計画の目玉です。ダナンを出て、北上し、フエなどを通って、9号線でラオスを通り抜けて、ラオスのサワンナケートというところからメコン川を渡って、対側のムクダハンというところにつきます。そして、そこを横切って、将来的にはミャンマーのモーラミヤインまで行くというものです。今言った都市名のなかで、あまり聞いたことがある都市の名前が出てこないですね。ダナンは皆さんお分かりだと思いますけれども、要するに、当初は貧困回廊だなんて言われたこともあります。それが経済幹線として利用される価値があるのかというのは、ずっと前から論じられていました。実際、私も直近では3月にも行きました。確かに実際に車の利用はそれほどありません。通行量はそんな多くないです。ただし、例えばベトナムの中部に影響を与えるとすると、タイの観光客がその回廊を通りラオスを横切って仏塔を見学して、ダナン、フエやホイアンとか、ビーチリゾート地域もありますので、そういったところに観光目的でやってくるようになりました。ベトナム人の出稼ぎも30日間はビザが要らないので、ムクダハンのほうに行ってアイスクリームやお菓子などの行商をして帰ってくる。国際友好橋ができたおかげで、土曜日1日休めば、バスに乗って千円ぐらいで、タイのムクダハンからラオ

ス側のサンナケートに来て、ワンタッチしてまた戻ればビザがリフレッシュできるわけです。ですので、30日まで働けるといので、区間、区間はかなり生活道路っぽく使われています。メコン川を渡る国際橋のところについて言うと、出稼ぎ者の重要なインフラになっています。国際分業の話で言うと、ハノイからオートバイの完成車をタイに持っていくというような輸送が一部あります。ベトナムも今は景気が悪く、完成したオートバイの売れ行きが悪いので、タイのグループ会社との間で製品を棲み分けして相互供給するなど水平的な分業を行なっています。一方、ベトナムからそういう完成車を持っていても、今度は持って帰ってくるものがないのが難しいところです。逆にタイのほうからはエンジン部品を積んで、ラオスを横切って、ハノイの工場まで持っていくのですが、今度は帰りの荷物がありません。結局、シャーシだけ戻すということではしたくないので、どうしても往復の貨物をアレンジしないとペイしないということになります。この片荷問題が運賃を割高にしている側面があります。日系物流会社の日新が、ラオスのサンナケートに会社を作りまして、トラックを18台ぐらい持っています。ラオスの運輸会社であればベトナムにも乗り入れでき、タイにも乗り入れが可能ですので、3カ国を通行できるわけです。ただし、理屈上は可能でも先にお話したとおり片荷問題があるため苦戦しています。また、ラオスとしては通過されるだけの国になりたくないという思いもあります。国境地域でゆっくりしてもらった方が、ガソリンでも入れたり、ドライブインで食事してもらったり、あるいは宿泊してもらおうということが大事です。このため、越境交通の円滑化を進めれば進めるほど、通過されるリスクを意識するようになります。国境地域の問題というのは、さまざまな方面から見ないといけないと思います。私たち日本は企業ユーザーとしての目線で、便利にしてくれとか、もっとスピードをアップしてくれとか、手続きをワンストップにしてくれとか言いますが、国家同士が向かい合っている場所だということを、やはり忘れてはいけないと感じています。

**質問者2** ありがとうございます。

**前田** そうしたら、最後にどなたでも結構です。もう1人だけ質問を受け付けたいと思います。

**質問者3** 日本政策金融公庫の者です。何でもいいということですので、当社の状況を少しご説明させていただきます。今、海外に展開されるお客さまが5,500社を超える状態になっておりまして、チャイナ・プラス・ワンもあって、輸出だけを狙っているお客さまを入れるとおそらく10,000社を超える状況だと思います。ところが国の機関ですので、海外における駐在員事務所の数が限られています。今あるのが、タイのバンコク、あと中国の上海にしか事務所を置いておりません。今後どんどん増えていく中小企業のお客さまを駐在員事務所でサポートしていく必要のあるなかで、専門家目で見ただくと、3つ目の駐在員事務所のロケーションについてアドバイスをいただければ大変助かるんですが。

前田 誰がお答えになりますか。池部さんですか？ やっぱり。

池部 ベトナムって言うべきなのでしょうか。

前田 じゃあ、ひとまず、今日の話の範囲内で。

池部 でも、実際中小企業さんがこれから出ていくフィールドって、もうセットメーカーがあって、一次、二次部品メーカーがいて、さらに先ほどお話ししたような要素技術をもった中小企業が中規模あるいは小規模で出てくるレンタル工場があるような場所で始められる場合が非常に多くなってきました。だから黎明期ではないかと思うのは、ベトナムのホーチミンだと思います。ハノイでもいいかもしれませんが。そういうことを考えると、例えばミャンマーに行っても、中小企業はそれほど出てこられないと思います。ある程度進んでいるという意味でいくと、ベトナムじゃないかなという気がします。

前田 大変熱心にご討議いただきありがとうございました。そうしましたら、クロージングにします。今日は長時間に渡りまして大変多くのことが語られました。たくさんのポイントがありましたが、おそらく強調されたのは、大きく分けると2つのことだったのかなと思います。1つは、トラン先生に質問が集中したんですが、共産党、社会主義と市場が調和的であるのかという話でした。汚職対策を含めてですね。それに対して、トラン先生から、これは長い時間軸の中で考えるべきで、それしかないんだというご説明がありました。このことに関連して同じく他の方からは、自由貿易の中で ASEAN 共同体の中でしかベトナムは生きられないんだと述べられました。そういたしますと、2015年の ASEAN 経済統合、あるいは、18年の統合というふうに、もう目前に自由化義務が迫っているわけでありまして。したがって、長い時間の中で解決すべき問題と、明日にでも、今にも克服しなければならない問題があるという、そういう意味でのターニングポイントに立っている。ベトナムは非常にチャンスがあると思いますが、崖っぷちの状況でもあると私は思っております。バラ色であると同時に、必ずしもバラ色としてばかり喜んでおられない、頑張らなければならない状況にあると思っております。それに対して、日本企業、日本政府が ODA、あるいは技術移転を通じて、やれるべきことはきっちりやる、そういう社会的要請があるんだということでした。まとめるとこのようになるかと存じますが、それでよろしいでしょうか。

そうしましたら、今日は熱心にご討議いただきました3人の講師の先生、ならびに通訳の平井先生を含めまして、温かい拍手で終わりたいと思います。誠にありがとうございました。

(本稿は、平成26年10月24日、本学梅田サテライトオフィスにて開催されたシンポジウムの記録である。)